

与党三党及び公明党の解決案に対する国労声明

本日、与党三党及び公明党が策定した解決案である「国鉄改革1047名問題の政治解決に向けて（申し入れ）」が政府に提出された。

本解決案は、この間私たちが求めてきた「雇用・年金・解決金」を柱とする具体的要求を満たす内容といえるものであり、国労は「4者・4団体」とともに本解決案を真摯に受け止め、政治的に和解できる内容であることを評価する。

国労は、今回の解決案策定にあたり、並々ならぬご尽力をいただいた政治窓口である関係議員をはじめ、各界・各方面の関係者の皆さんの努力に対して心から感謝申し上げるものである。

JR不採用問題は、24年目を迎えようという長期におよぶ紛争であり、同時に戦後最大の労働問題として争われてきた。当該組合員・家族らの今日までの生活は、全組合員はもとより、全国の支援の仲間のカンパと励ましに支えられ、「生活と闘争」を両立させてきた。国労闘争団・家族をはじめ、今日まで被解雇者が辿って来た過酷な日々は、筆舌に尽くせぬものがある。すでに52人の国労組合員が待ち望んだ解決の朗報に接することなく病没している。

この間、ILO（国際労働機関）から話し合いによる解決を促す勧告が出され、国内では全国832地方議会、のべ1228本（2010年2月1日現在）もの地方議会が早期解決を求める意見書を採択し、政府機関に提出するなど解決を求める声はもはや国内外を問わず、不動の世論とも言うべきものである。

与党三党及び公明党が提出した本解決案は、過去において政治解決をめぐる幾多の困難や障害に突きあたりながらも、その教訓や試練を活かしながら、この問題を何としても解決させたいという当事者・家族の切なる願いとこれを支えてきた関係者の強い意志が結実したことにより切り開かれた大いなる道である。あらためてご尽力いただいた全ての関係者の皆さんに感謝と御礼を申し上げます。

私たちは、本日提出された解決案に基づいて政府がその指導力をいかに発揮され、関係機関との実務的な調整を図りながら、速やかに解決に至るようご尽力されることを強く要望するものである。

2010年3月18日

国 鉄 労 働 組 合
国 労 弁 護 団